

<地域産業課 創業支援グループ>

○多様な創業・起業の促進

○円滑な事業承継の促進

《創業支援グループのミッション》

1. グループの目標

創業・起業、事業承継の更なる促進を図る

2. 令和5年度の実施方針

①多様な創業・起業の促進

- ・市町村及び関係団体等との連携のもと、県内全域での創業・起業の支援体制を強化
- ・女性・U I J ターン創業や地域課題解決型創業の促進
- ・若者や創業して間もない方に対するフォローアップの実施強化

②円滑な事業承継の促進

- ・青森県事業承継ネットワークを中心とした関係支援機関の連携強化ときめ細かな支援
- ・後継者不在の企業から新たな後継者への円滑な事業承継を支援
(県内中小企業の休廃業による減少の抑制等に資する。)



多様なしごとづくり、雇用や地域経済の維持・発展

《多様な創業・起業の促進：令和5年度の取組》

R5 多様なしごと創出プロジェクト

あおり創業・起業支援強化事業費

要求額 27,461千円

現状分析と課題

現状分析

- ◆ H18の取組開始以来の創業者数累計が1,000名間近
- ◆ 本県の女性社長比率は全国3位であるものの、就任の経緯でみると創業の割合は29.6%と全国平均(35.3%)より低い
- ◆ 新型コロナ等、社会情勢の変化に強い堅実な創業支援が必要
- ◆ 首都圏等在住者による地方回帰への関心の高まり
- ◆ 青森県型地域共生社会の実現への全庁的な取組強化

課題

- 女性をはじめとする創業希望者のニーズを捉えたさらなる支援が必要
- 潜在的UIJターン創業希望者に向けた情報発信の手法が不十分
- 地域課題解決に資する創業希望者が地域とつながる機会が不足

事業の内容（アウトプット）

【概要】魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・UIJターン創業の推進や地域課題解決型創業の促進のほか、足腰の強い堅実な創業・起業に向けた支援プラットフォーム機能の充実・強化に取り組む。

取組1 女性・UIJターン創業の推進 3,505千円

- ①先輩女性起業家等を活用した支援環境の整備
あおり女性創業サポーターズ「あおりフルール」の任命
- ②UIJターン創業のPR
UIJターン創業事例集とPR動画の作成、首都圏イベントへの創業者派遣

取組2 地域課題解決型創業の促進 4,925千円

地域課題解決型創業希望者等によるワークショップ、地域滞在型スキルアップ合宿、ビジネスプランコンテストの実施

取組3 支援プラットフォーム機能の充実・強化 19,031千円

- ①地域インキュベーション体制の確立
21財団に創業支援の専門家（女性1名含む）を配置（県内外での伴走型支援、相談ルームへの派遣、創業後フォローアップの実施）
- ②先輩起業家等を活用した支援環境の整備
少人数交流会の実施（うち数回は女性向け）
- ③合同支援制度説明会の開催
関係機関等が一堂に会した各種支援制度の説明会を市部で開催

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ◆ UIJターンによる創業者数の増加
- ◆ 地域課題の解決に資する創業者の輩出
- ◆ 創業者実績年100名以上の継続（6年連続達成中）

最終アウトカム

- ◆ 創業意欲を持った人財の発掘・育成と全県的な創業機運の醸成
- ◆ 創業支援拠点を活用した足腰の強い堅実な創業・起業の促進
- ◆ 創業後も含めた継続的なフォローアップ体制の構築

《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》

1 創業支援拠点の整備

(1) 県の主体的な取組

- ・平成18年度 弘前市に創業支援拠点「夢クリエイト工房」を設置
- ・平成19年度 青森市に創業支援拠点「創業チャレンジクラブ」を設置
- ・平成20年度 八戸市に創業支援拠点「アントレプレナー情報ステーション」を八戸市と共同設置
- ・平成27年度 五所川原市、三沢市及びむつ市に創業支援拠点「創業相談ルーム」を各市と共同設置
- ・平成28年度 黒石市及び十和田市に創業支援拠点「創業相談ルーム」を各市と共同設置

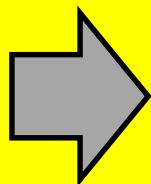


(2) 地域の主体的な取組を支援

- ・平成22～23年度 「アントレプレナー情報ステーション」の八戸市単独設置に向けた運営費補助
- ・平成24～25年度 夢クリエイト工房の代替機能を受継ぐ、弘前市の創業支援拠点「ひろさきビジネス支援センター」等への運営費補助
- ・平成24年度 青森市単独の創業支援拠点「起業・創業等相談ルーム」のスタッフ人材育成



成果



設置数 8市

(青森市、弘前市、八戸市、黒石市、
五所川原市、三沢市、むつ市、十和田市)
(R5.3月末現在)

新規利用者数 4,561名
(H18～R4.3末)

《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》

2 創業支援の風土づくり

(1) 創業・起業支援制度説明会・創業ワンポイントセミナーの開催

創業希望者の掘り起こし等のため、関係機関と連携し、県内各所で創業支援制度の説明会と創業の基本的知識の習得を目指したワンポイントセミナーを開催



(2) 創業・起業実践セミナー、UIJターン創業セミナー・相談会の実施

業態・分野別テーマでの創業セミナーや首都圏等で経験を積んだ方を対象としたUIJターン創業セミナー・相談会を開催

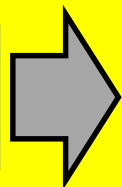


(3) 未来の起業家(高校生・大学生)の育成

長期的視点で創業意識を醸成するため、また中・高・大学生を対象とした起業家による講演会を開催



成果



説明等参加者数
2,208名(H21～R4)

相談会等参加者数
106名(R4)

起業家講演会参加者数
10校975名(H29)

《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》

3 支援の人財の育成強化

(1) インキュベーション・マネジャー(IM)育成支援

商工関係機関の職員も対象としたIM養成研修の実施や首都圏での研修受講を支援



(2) IMの連携促進に向けた協議会の設置

県内の創業支援活動の連携促進、スキルアップのための団体、青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会の設置(H24)



(3) IMのスキルアップに向けた研修会の開催

県内の関係機関に所属しているIM等を対象に、県内外のIMや専門家を講師に迎え、創業に関する地域習得と情報を共有するための研修会を実施

成 果



県内IMの人数
67名(R5. 3末)

青森県インキュベーション・マネジャー
ネットワーク協議会設立(H24.7)

スキルアップ研修参加者数
85名(R4)

《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》

4 あおもり起業家養成研修事業

(1) あおもり起業家養成研修

創業・起業意識の醸成やビジネスプラン作成のノウハウ習得のため、創業支援の専門家(インキュベーション・マネジャー)によるビジネスプラン作成講座を実施

【30年度】黒石市、五所川原市、三沢市(3会場 参加者計30名)

【R1年度】黒石市、五所川原市、三沢市(3会場 参加者計20名)

【R2年度】黒石市、五所川原市(2会場 参加者計12名)

【R3年度】黒石市、五所川原市(2会場 参加者計10名)

【R4年度】五所川原市(1会場 参加者計15名)



5 起業後のフォローアップ

(1) 創業・起業地域交流会

起業家(経営者)と創業希望者が交流し、情報共有や新しいネットワークづくりを行うことで、起業家同士の仲間づくりや販路開拓に繋げていくことを目的とした地域交流会の実施

【R2年度】青森市ほか5市、中泊町ほか3町村(8会場 参加者計92名)

【R3年度】青森市ほか5市、七戸町ほか3町(8会場 参加者計88名)

【R4年度】青森市ほか6市、オンライン2回(8会場 参加者計75名)

(2) 起業家フォローアップ

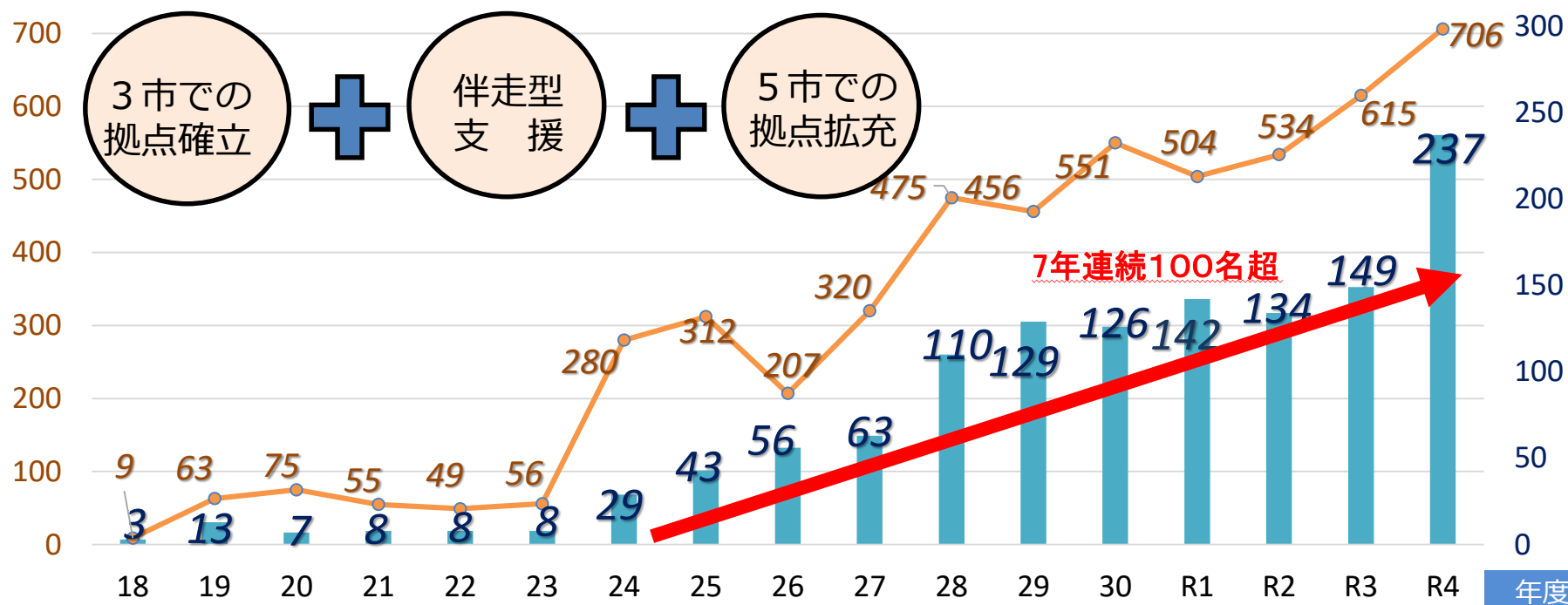
平成26年度から平成30年度までの間において、県内創業支援拠点等を利用した創業者484名を対象に現在の状況や創業後の課題等を把握するためのアンケート調査を実施。

《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》

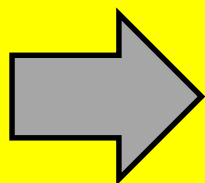
6 取組の成果～これまで県の創業支援拠点や事業を活用して創業に至った人数～

利用者数（名）

創業者数（名）



成果



合計1,265名（H18～R5.3末）



《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》

創業者事例（Uターン創業）

まちの茶屋 しゃべるばあ〜(八戸市)



代表 八重倉 幸子
2021年創業

定年退職後にUターンし、地域の賑わいの創出に繋がたいという思いから食堂を創業。大手食品メーカーでの経験を活かし、朝カレーや郷土料理など多種多様なメニューを提供。



relax salon natully(むつ市)



代表 室舘 七恵
2021年創業

東京のエステサロンで磨いた腕を活かし、自宅の一室を夫婦二人で改装し、エステサロンを創業。顧客がリラックスできるように居心地の良い空間の提供を心掛けている。



そばいり茶屋(深浦町)



代表 秋穂 享子
2021年創業

地元の賑わいを増やしたいと考え、Uターンを決意し、本格的な手打ち蕎麦屋を創業。県内で生産された蕎麦粉を使った蕎麦のほか、地元食材を使用した食の豊かさが伝わるメニューを提供。



The Digital X 合同会社(弘前市)



代表 奈良岡 和也
2020年創業

新型コロナウイルスの流行のため、海外の勤務先でのプロジェクトが頓挫したことが転機となり、帰国し創業。企業へのwebサイト運営に関するアドバイス、提案を行う。



Little Gadget Lab(青森市)



代表 黒竹 健司
2022年創業

新型コロナウイルスの影響で、地域おこし協力隊としての活動がストップしたことをきっかけに創業。広報番組の配信動画編集やイベント撮影のほか、ラジオやテレビで移住の魅力を発信している。



會津めん 浜さき(鰐ヶ沢町)



代表 土屋 智則
2021年創業

学生時代からラーメン筋29年。各地での店長経験を経て、妻の地元での独立を決意。人気のチャーシューメンを中心に、喜多方ラーメンの魅力を提供している。



《多様な創業・起業の促進：これまでの取組》



◆令和4年度作成◆



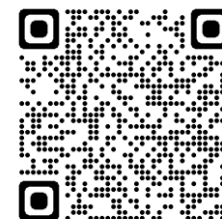
▲令和2年度作成



▲平成30年度作成

YouTube

青森県地域産業課公式チャンネル
にて動画公開中！



《多様な創業・起業の促進：令和4年度の実績》

女性・UIターン創業の推進

○「あおりフルール」の任命

県内先輩女性起業家6名をあおり女性創業サポーターズ「あおりフルール」に任命。



○コラボセミナー

「あおりフルール」と、県信用保証協会が設立した女性支援チーム「エールブランシェ」と共同セミナーを開催。



○少人数交流会

県内6地域とオンライン2回で先輩起業家との少人数交流会の開催（うち女性向け：4地域とオンライン1回）



《多様な創業・起業の促進：令和4年度の実績》

地域課題解決型創業の促進

令和4年度は、7つの地域課題から新たなビジネスを創出することをミッションに、ワークショップ、スキルアップ合宿、ビジネスプランプレゼンテーションを実施



MISSION

7つの地域課題から 新たなビジネスを創出すること

ビジネスとは、人の“課題”を解決する結果、お金がもらえる取り組みです。その意味で、地域課題とは、ビジネスアイデアの“タネ”になり得ます。
一方で、課題とは、経済的に何らかの非効率があり放置されている分野であることがほとんどで、解決には何かしらの工夫が必要です。

本プログラムでは、地域課題の解決にコミットしている先駆者の伴走を受けながら、課題の解像度の上げ方、解決策の生み出し方、解決策をビジネスアイデアまでブラッシュアップする方法を学び、実践します。

THEME

募集するビジネステーマは7つです。これら以外にもたくさんの地域課題がありますので、あなたの身近で解決したい課題があれば、それを基にワークショップを進めることも可能です。



①トークセッション・ワークショップ



TalkSession & WorkShop



②スキルアップ合宿 (2日間)



③ビジネスプラン プレゼンテーション

《多様な創業・起業の促進：令和4年度の実績》

創業支援の取組の広報

青森の「いま」と「みらい」をつなぐ広報紙

県民だより **あおもり**

2月
2023
令和5年
No.196

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き、**基本的な感染防止対策を徹底し**、体調が悪い場合は**出勤・登校・外出などを控えましょう**



COVER PEOPLE
あおもり女性起業家サポーター
あおもりフルールのみなさん

CONTENTS/目次

- P2 特集 青森の経済を元気に！
一緒にチャレンジしていきましょう！
P6 連載 CAFE AOMORI
P6 記事 ①自分らしく、はたらき、あおもりで
②やってみよう！ 手越であいさつ

- P7 連載 「地域県民局」ZOOM UP! 「上北地域」
P7 連載 いただきます！ あおもりめし「上北レシピ」
P8 連載 申吾のほっとコラム
P8 記事 あおもりインフォメーション

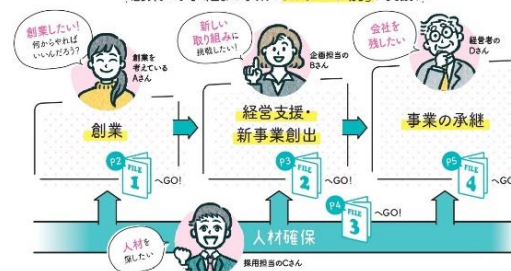


特集
青森の経済を元気に！
一緒にチャレンジして
いきましょう！

青森の経済を担う事業者の皆さんを
さまざまな取り組みで支援しています！

県では、魅力ある多様なことが生まれ、それが地域を支える存在に成長し、次の世代にうまく引き継がれることによって、地域の産業や経済が持続的に発展できるよう、それぞれのステージに合わせたさまざまな支援を行っています。

創業から承継まで事業の「ステージ別」に支援！



創業したい方を応援！ 創業支援

県内で新しく事業を始めた方々を応援するため、事業の理想段階から実際に創業するまで、専門家に
よるきめ細かな支援などを行っています。

インキュベーション・
マネージャー(IM)が
伴走型で支援します！

IMとは、創業・起業を考えている方に対し、
事業の構想・企画の段階から創業・起業に
至るまで一貫した支援を行う専門家です。創業
希望者に寄り添い、夢を叶えるパートナーとして
豊富な知識と経験で支援します。



創業支援制度を活用しよう！

※県内10か所の創業支援拠点



以上の創業・事業支援センター(センター)は、

県内各地域の支援拠点で、創業・起業に興味・関心
のある方々や具体的に検討している方々、まだ構想段階で
いる方々などを専門家がサポートし、相談は無料です。

詳しくは県庁HP
創業支援拠点

※あおもりUターン
創業相談会in東京

開業前にお住まいで、青森でのU
ターン創業を考えている方を支援する
相談会を開催しています。県内の創業・起業
のプロであるIMがご相談をお受けします。

詳しくは県庁HP
Uターン創業相談会

※創業・起業相談会 &
支援制度説明会

創業・起業に関する専門家のアドバイス
や先輩起業家の体験談を聞くことができる
座談会と、支援制度について詳しく知る
ことができる説明会を開催しています。
参加無料、オンライン参加も可能です。

詳しくは県庁HP
創業・相談会・説明会

Interview/1 「創業支援制度」を活用した

親身なアドバイスを受けて
Uターン創業を実現！



まのちの活躍
しゃべるばあ〜
八重倉 幸子さん

定年退職を機に、Uターンして
創業しました。創業支援制度を
活用し、創業の準備を進めました。
創業支援制度を活用して、創業の
準備を進めました。創業支援制度
を活用して、創業の準備を進め
ました。創業支援制度を活用して、
創業の準備を進めました。創業支
援制度を活用して、創業の準備を
進めました。創業支援制度を活用
して、創業の準備を進めました。

詳しくは県庁HP (創業・起業)
地域産業課 ☎017-734-9374

《多様な創業・起業の促進（令和4年度）》

※R3年度も同じ内容で実施
※R5年度は一部要件変更有（予定）



あおり移住支援事業費（起業支援事業分）

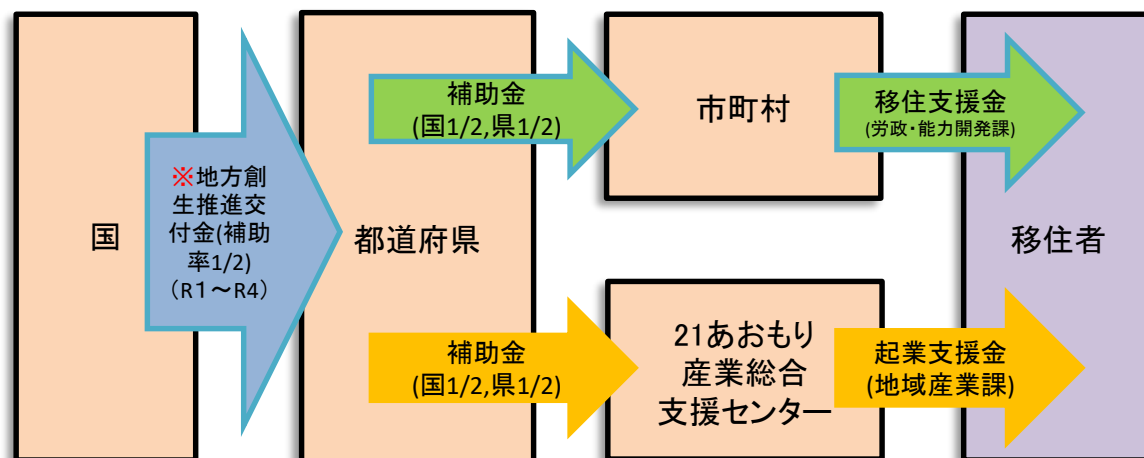
1 制度概要

東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の交付金を活用した移住支援金・起業支援金制度を実施する。

目 的	移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消
補助 限度額	起業支援金：最大200万円 移住支援金：最大100万円（世帯100万円、単身60万円） ※最大300万円（起業支援金200万円＋移住支援金100万円）
対象者	以下の①、②の全ての要件を満たす者 ① 23区在住者又は23区への通勤者 <u>直近10年間で通算5年以上（直近1年間は連続）</u> ② 青森県内で起業等した者
対象事業	地域の課題の解決に資する社会的事業で新たに起業等する事業

令和5年度は要件が一部変更されます。詳細については、4月中に県のHPに掲載予定。

2 事業のスキーム



※R5～R9はデジタル田園都市国家構想交付金を活用

《円滑な事業承継の促進：令和5年度の取組》

継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業費

14,533千円

現状分析と課題

現状分析

- ① R3年の本県の社長の平均年齢は、秋田、岩手に続いて全国で3番目に高い。また、2025年には、団塊の世代が後期高齢者になることから、事業承継の問題が深刻になると予想されている。
- ② 民間調査会社の調査によると、R3年の県内企業の後継者不在率は、全国平均61.5%を下回るものの、59.8%と高い水準で推移している。
- ③ 新型コロナの影響による経営悪化と後継者不在の状況が重なることで、廃業する県内中小企業の増加が懸念される。
- ④ 親族内で後継者確保が困難な事業者が多いほか、従業員に承継しようとしても、従業員も高齢化していることが多く、身近に後継者候補がいなければ廃業を選択することが多い。
- ⑤ 後継者がいる場合でも、経営に必要な能力を身につけさせ、事業を引き継ぐには5年から10年の準備期間が必要であるため、継続的な支援体制が必要である。
- ⑥ 後継者不在の経営者に事業承継の重要性等を伝えるとともに、後継者候補の会社を引き継ぐ意欲の喚起も必要。

課題

- ① 事業継続を優先し、事業承継を先送りしてしまう経営者の意識改善
- ② 親族や従業員にこだわらない後継者の発掘
- ③ 支援者の支援スキル不足や後継者の経営スキル不足

事業の内容(アウトプット)

【事業概要】

新型コロナによる県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者の発掘や支援者・後継者のスキル向上に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。《デジタル田園都市国家構想交付金》

1 継がせたい事業者発掘事業 4,978千円

公募で採択した市町村毎に募集した継がせたい事業者について、民間事業者のポータルサイトを活用してオープンネームで公開し、全国の継ぎたい候補者とのマッチングをするモデル事業の実施。

2 継ぎたい・継がせたい事業者支援モデル構築事業 4,198千円

- (1) セミナーの開催
各業界団体等と連携し、事業承継の必要性・重要性を伝え、事業承継に取り組む意識を醸成するセミナーを開催する。
- (2) 事業承継支援
事業承継計画を作成する事業者を公募し、採択された事業者の事業承継を支援する。
- (3) 事業承継支援事例集作成〈最終年度〉

3 事業承継支援スキル向上事業 2,717千円

- (1) 事業承継スキルアップ研修会の開催
- (2) 支援者や後継者の都合に合わせて受講できる研修動画の作成

4 広報事業 2,640千円

新聞やテレビCM、県広報媒体の活用により事業承継に取り組む意識を喚起する。

5 事業承継の円滑化支援

青森県事業承継ネットワークへの参画と事業承継税制及び金融支援の認定等を実施

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ① 承継意識の向上による承継方法・相談窓口の認知度向上
- ② 継ぎたい・継がせたい事業者の発掘
- ③ 継ぎたい・継がせたい事業者支援モデルの構築
- ④ 支援者の支援スキル及び後継者の経営スキルの向上

最終アウトカム

円滑な事業承継が促進されることで、地域の雇用の確保と地域経済の維持がなされる。



《円滑な事業承継の促進：これまでの取組》

現状

- 県内企業の後継者不在率は上昇傾向にあり、近年は60%前後(①60.3% → ②60.9% → ③59.8% → ④59.9%)
- 青森県の社長の平均年齢はR3年で61.9歳と60歳を超える状況
- 後継者の育成期間を含めると事業承継には5年～10年の期間が必要

- ・現状のままだと10年後には県内企業約4万社のうち、2.4万社が失われる可能性
- ・中小企業の廃業は、地域における雇用喪失、経済の衰退に直結

事業承継支援の取組を速やかに実施する必要性有

H29～H30(県重点枠事業等)

- 「青森県事業承継円滑化支援関係機関連絡会議」の開催
- 後継者不在企業調査 ○後継者不在企業調査先に対するフォローアップセミナーの開催
- 後継者育成セミナーの開催 ○支援機関向け研修会の開催 ○事業承継税制の認定事務

R1～R2(県重点枠事業等)

- 21あおもり産業総合支援センターと連携して、商工団体・金融機関・士業団体等で構成する「青森県事業承継ネットワーク」を設置(R1.7)
 - ・商工団体や金融機関等による事業承継診断の実施 ・支援機関向けの出前セミナーや研修会の実施
 - ・事業者に対する専門家派遣 ・経営者保証解除支援の取組(R2～)
- 事業承継の機運醸成(新聞広告、事業承継推進強化月間(10月)の設定、TVCMの放送等)
- 事業承継税制の認定事務
- 地域事業承継サポートミーティング(県内6地域)の設置、開催

《円滑な事業承継の促進：令和4年度の実績》

※R3も同様の取組を実施

地域事業承継サポートミーティング(東青・中南・三八・西北・上北・下北の6地域で開催)

事務局：県地域産業課

市町村

商工会議所

商工会

中小企業団体
中央会支所

金融機関

地域県民局

事業承継・引継ぎ
支援センター

目的：地域の関係機関の実務担当者が一堂に会して、事業承継に関する情報共有や意見交換等を行う場を設置し、地域主体の事業承継支援体制の強化を図る。

内容：(1)地域の事業承継に係る情報の交換・共有

◇特に地域に不可欠な事業者(早期に支援が必要な業種等)の情報

◇新たな事業に取り組もうとしている成長期待事業者の情報

◇その他の情報

(2)引受け先事業者及び後継者人材(創業者、UIターン者、地域おこし協力隊員等)の掘り起こし

(3)各機関が行う事業承継支援の取組 (4)県等の支援施策・事例・支援のあり方等 (5)その他事業承継に関すること

令和4年度 第1回サポートミーティング

(1)日時等

令和4年6月17日～7月15日

県内6地域で順次開催

参加者：計147名

(2)内容

①事業承継支援の取組等紹介

②情報・意見交換等



令和4年度 第2回サポートミーティング

(1)日時等

令和5年2月22日 オンライン開催

参加者：52名

(2)内容

①地域主体事業承継支援モデルの紹介

発表：1事業者及び支援機関

②講演「地域が主体的に取り組む事業承継支援について」

講師：事業承継センター(株)

③来年度の取組紹介

地域主体事業承継モデルの紹介

1. 会社紹介



会社名：佐藤製菓（弘前市）
創業：昭和27年
業種：津軽当物駄菓子製造卸・直売
代表者：佐藤力雄

＜事業内容＞

昭和27年に創業以来、津軽に数前から伝わるくじ付き駄菓子「大王当て」や「糸引」、「生麦糖」を今も手づくりで作製。今日では看板商品の一つとなった「イモ当て(いもくじ)」を加え、津軽の庶民の文化とも言える「当物駄菓子」の伝統と味を守り続けてきている。



《円滑な事業承継の促進：令和4年度の実績》

※R3も同様の取組を実施

○ベンチャー型事業承継

「ベンチャー型事業承継」
とは若手後継者が家業
の経営資源を活用して
新規事業に挑戦すること

1. トークイベント

(1) 開催日時等

日時：令和4年9月5日～7日 19時～21時
場所：青森市、弘前市、八戸市（オンライン併用）
参加者：90名

(2) 内容

- ① 県内の先輩アツギによるトークセッション
- ② 質疑応答・交流等

2. 若手後継者のための新規事業開発講座

(1) 開催日時等

日時：令和4年11月19日、20日、27日
場所：青森市（ねぶたの家・ワッセ）※27日のみ
参加者：3名

(2) 内容

- ① 新規事業開発の手法等を学ぶワークショップ
- ② 先輩アツギによるメンタリング
- ③ 考案したビジネスアイデアの発表



○第三者承継フォーラム

「第三者承継」とは、会社
やお店等の事業を親族
や従業員以外の第三者
に引き継ぐこと

1. 開催期間等

日時：令和4年10月17日
（事業承継推進強化月間に開催）

場所：アピオあおもり
参加者：94名

2. 内容

- (1) 知事あいさつ
- (2) 基調講演① 事業承継の現実と課題－第三者承継の可能性－
法政大学 教授 玄場公規
- (3) 基調講演② 事業承継・引継ぎ支援策について
中小企業庁 財務課 高橋正樹
- (4) 第三者承継を行った当事者の話を聞く事業者パネルディスカッション
事業者① 田村商事株式会社 代表取締役 田村 博文氏
事業者② 元株式会社OPAL 代表取締役社長 矢野 三興氏



《円滑な事業承継の促進：令和4年度の実績》

※R3も同様の取組を実施

○事業承継推進強化月間(10月)CM

①

③

⑤

②

④

○新聞広告

～未来への承継～

経営者の皆様、大切な会社やお店の後継者は決まっていますか？

さまざまな事業承継を県と関係機関が全力でサポートします！

親族内承継 従業員への承継 第三者への承継

経営者の高齢化が進む中、県内中小企業の多くは後継者が決まっていません。一方で、事業の引継ぎには5年から10年かかるかとされており、後継者がいないため廃業を余儀なくされるケースもあります。あなたの会社やお店は青森県が誇る貴重な財産です。会社や従業員、そして、地域の未来のため、うまくバトンをつなぐ準備を今から始めましょう。

青森県知事 三村申吾

まずはお気軽にご相談ください。

☐ 親族内承継、従業員への承継、第三者への承継等に関する様々な相談

☐ 親族に後継者がおらず、廃業又は会社やお店の譲渡を考えている方

☐ 後継者のいない会社を引き受けて事業を拡大したい方

☐ 後継者のいないお店を引き継いで創業したい方

☐ 具体的にどのように承継すればよいかわからない方

☐ 事業の承継に際し、借入金の経営者保証が負担となっている方

～事業承継の相談をワンストップで～

青森県事業承継・引継ぎ支援センター

((公財)21あおり産業総合支援センター内)

TEL 017-723-1040 FAX 017-735-5777

E-mail hikitsugi@21aomori.or.jp

詳細はこちらのサイトにてご確認ください。 <https://www.21aomori.or.jp/jigyou-shoukai/>

相談無料&秘密厳守

○その他普及啓発活動

- ・県民だより等広報紙への記事掲載
- ・「みんなの県庁！」等テレビでの広報 ほか

《円滑な事業承継の促進：令和4年度の取組》

※R5も同様の体制で実施

令和元年度7月に設置した「青森県事業承継ネットワーク(事務局(公財)21あおり産業総合支援センター)」が中心となり、引き続き、県内企業の円滑な事業承継を促進する。

青森県事業承継ネットワーク

